

# 平成 27 年度 第 1 回長崎県総合教育会議 議事録

平成 27 年 5 月 27 日(水)

15:00~17:00

県庁特別会議室

## 事務局

それでは定刻となりましたので、ただいまから第 1 回長崎県総合教育会議を開催いたします。

本日の出席者は、机上にあります資料 1 の出席者名簿のとおりでございます。全員ご出席でございます。まず、資料の確認をさせていただきます。資料 1、長崎県総合教育会議出席者名簿及び同配席図。資料 2、長崎県総合教育会議の運営方法等について。資料 3、長崎県総合教育会議運営要綱(案)及び長崎県総合教育会議傍聴要領(案)。資料 4、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(総合教育会議及び大綱に関する部分の抜粋)。資料 5、大綱策定に向けた基本的な考え方及び検討テーマ。参考資料といたしまして、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律、パンフレット(概要)を付けております。それから、第二期長崎県教育振興基本計画の冊子を付けております。

以上が準備した資料でございます。不足はございませんでしょうか。

それでは、議事に入ります前に、中村知事からごあいさつを申し上げます。

## 中村知事

皆様、今日は本当にありがとうございます。第 1 回目の長崎県総合教育会議を開催させていただきましたが、皆様方、お忙しい中、出席をいただき、心からお礼を申し上げます。また、かねてより未来を担う子どもたちの教育のために格別のご尽力をいただいておりますことに心から敬意を表したいと思っております。

ご承知のとおり、本年 4 月に地教行法が改正されまして、地域住民の皆様方の思いを教育行政により一層反映させていくというための制度として、各地方公共団体にこの総合教育会議の設置が義務付けられるということになりました。これまでも各教育委員の皆様方とはさまざまな意見交換の場等もいただいていたところではありますが、こうした総合教育会議の設置はあらためて皆様方と地域の教育の課題、あるいは在り方、あるべき姿を共有しながら、連携の強化を図り、より一層民意を反映した教育行政を推進していこうとするものでありまして、本当にこうした流れにしっかりと対応していかなければならないと思っております。

今日、地方の行政を取り巻く環境も大きく変化をしております。少子高齢化、人口減少、あるいは、また情報化やグローバル化が進んでおりまして、子どもたちを取り巻く環境、地方を取り巻く環境も大きく変わりつつあるわけでありまして、こういった中で、私ど

もは地域の活性化を目指して取り組んでいるところでありますけれども、やはり全ての基本になるのは、それを支える人材、人づくりであろうと思っております。そういう意味で、これからはやはり長崎県のさまざまな課題、特徴を踏まえながら、これをしっかりと将来の人材育成に結び付けていけるような努力を進めていかなければならないと考えているところでございます。

今日は、どうぞ忌憚のないご意見等を賜りながら、より良い教育行政の推進のために私も精いっぱい努力してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

#### 事務局

ありがとうございました。では、ここから、中村知事に議事をお願いします。知事、よろしくお願ひいたします。

#### 中村知事

それでは、私が進行役を務めるということになっているようでございますので、議事内容に沿って会議を始めてまいりたいと思っております。

今日お諮り、ご相談をさせていただきたいと思っておりますのは、この総合教育会議の運営要綱等についてご意見をいただき、そして、また教育大綱策定についても意見交換をさせていただければと思っております。長崎県総合教育会議運営要綱等についてでありますけれども、総合教育会議の設置については、地教行法の第1条の4に規定されておまして、運営については、同条第9項により、この総合教育会議で定めるということとなっております。そこで、資料3をご覧いただきたいと思っております。ここに総合教育会議運営要綱をまず定めたいと思っております。運営方法等についての要綱(案)について、事務局のほうから説明をお願いします。

#### 事務局

根拠といたしましては資料4に、法律の抜粋がございます。第1条の4、第9項、総合教育会議の運営に関し必要な事項は総合教育会議が定めるということでございます。資料2にお戻りください。総合教育会議の目的でございます。教育に関する予算の編成・執行、条例提案など重要な権限を有している地方公共団体の長と教育委員会が十分な意思の疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図るということでございます。協議事項としましては、(2)にア、イ、ウと3項目、書いてございます。この会議を運営するためのルールといたしまして、資料3にございます運営要綱(案)を掲げております。まず第3条で、会議は知事が招集する。第3条2項、教育委員会が招集を求めることもできる。それから、議事の運営は座長が務めるものとし、座長は知事とするということでございます。協議事項は第4条に規定しておまして、大綱についてと教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術、文

化の振興を図るため重点的に講ずべき施策、それから、児童、生徒の生命または身体に現に被害が生じ、またはまさに被害が生じるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置ということで、これが協議議題ということでございます。第 5 条は、必要に応じて関係者、学識経験者の出席を求め、意見を聞くことができます。第 6 条は、原則として公開としますが、個人の秘密を保つ必要がある、会議の公正が害されるおそれがあると認めるとき、公益上必要があると認めるときは、非公開とすることができます。第 10 条でございますが、事務局は学事振興課に置くということでございます。それから、次のページでございますが、総合教育会議傍聴要領ということで、傍聴される方の手続きについて定めたものでございます。以上です。

中村知事

今、説明をさせていただきましたけれども、ご意見等ございませんでしょうか。特にございませんか。

(「異議なし」の声あり)

中村知事

それでは、そのとおり決定をさせていただきたいと思います。今後はこの要綱に則り運営を進めてまいりたいと思います。それから、今日は傍聴希望者がいらっしゃるということでございますので、ここでご入場いただきたいと思います。

(傍聴者入場)

中村知事

それでは、次の協議をさせていただきたいと思います。

2 番目でございますけれども、長崎県教育大綱の策定について、協議を進めさせていただきたいと思います。まず大綱策定に当たり、事務局から説明をさせます。

事務局

大綱について説明をさせていただきます。資料は、資料 4 の下のほうの大綱の策定というところでございます。これがご意見をいただきたいところでございます。

大綱とは、地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めとなっております。また、この法律で義務付けられた目的でございますが、地域住民の意向のより一層の反映と、地方公共団体における教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進を図ることということになっております。記載事項につきましては、策定後の大綱の定義に基づき、地方公共団体の判断で

記載することができるということでございますので、知事と教育長、教育委員さんたちの合意があれば、これはできるということになっております。

それから、大綱に記載した場合の効果ですけれども、調整がついた事項を大綱に記載した場合には、地方公共団体の長及び教育委員会の双方に尊重義務が発生をいたします。ただし、尊重義務とは、努力するということであり、目標を達成できなかった場合について、尊重義務に違反するということにはならないという解釈になっております。以上でございます。

#### 中村知事

よろしゅうございましょうか。そういう大綱の基本的な考え方があるようでございますので、これからご協力をいただきながら大綱の策定に取り組んでまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

まず、大綱策定に向けた基本的な考え方を少し私のほうからお話をさせていただきたいと思います。もう申すまでもありませんけれども、教育は子ども一人一人の持つ可能性を、あるいは能力を最大限に引き出して伸ばしていくということで、子どもたち自身の人生をより豊かなものにする。そういう役割に加えて、これまで継承されてきた文化、あるいは知識、技術をしっかりと次の世代に伝えて、社会全体を発展させていくという非常に重要な役割を担っているものと思っております。

そういった意味で長崎県のことを振り返ってみますと、大変古くから海外との交流を進め、特に最新の知識や技術などを取り入れまして、独自の文化を育み、また数多くの有為な人材を輩出するなど、歴史的に、あるいは国家的に非常に大きな役割を果たしてきたのではないかと考えております。

しかしながら、そうした中で、先ほども申し上げましたけれども、現在、少子高齢化、人口減少社会に入っております。また、情報化やグローバル化が急速に進展しているということで、国、地方含めて環境が大きく変化しつつあるものと思っております。そういった中で、社会の存立基盤としての教育に対する期待、要請というのはいよいよ大きくなっていくものと思っております。こうした大きな環境変化に柔軟に対応しながら、引き続き教育の質を高めて有為な人材を育成していくということは、まさに本県の最重要課題であると考えておまして、こうした変革の時期にあればこそ、自らの人生だけではなく、郷土や国家の未来を切り拓くことができるような先見性と創造性に富む人材を育てていく必要があるものと思っております。長崎県教育方針の中に教育県長崎の確立という言葉がありますけれども、いま一度その原点に立ち返って、学校、家庭、地域等の関係者が手を携えて、その目標達成を目指していかなければならないと考えているところでございます。

私は、多くの企業経営者の方々とお話をさせていただく機会をいただくのですけれども、特に有為な人材を求めて長崎県に立地してこられた企業のトップの方に、「長崎に来られて

いかがですか」というお話をするのですけれども、「長崎に来て本当に良かった」という評価をいただいております。長崎の人材は非常に真面目で、前向きに仕事に取り組んでくれる。例えば、製造業であると、新規の製造ラインを増設しても、おそらく他県では一部拒否反応が見られるような現状にあるのだけれども、長崎では全然そういうことがない。積極的に業務の改善等についても提案をしてくれるし、礼儀正しく真剣に業務に取り組んでくれている。まさに優秀な人材を求めて長崎県に立地していただいた方々がそういう感想を持っていただいています。ということは、基本的にこれまでの取組について間違っていないと思っております。ただ、先ほど申し上げましたように、子どもたちを取り巻く環境、あるいは地方を取り巻く環境が大きく変わりつつあると思っておりますので、そういう環境変化には、やはり教育面でも柔軟に対応していく必要があるのではなかろうかという思いを持っているところでございます。

そこで、大綱策定に向けた基本的な考え方というのを資料5でご覧いただきたいと思えます。今後策定していく大綱については、平成26年度から第二期長崎県教育振興基本計画を策定して、教育行政を進めてきていただいております。今後それを基本に置きながら、環境変化等、特に対応を要する分野について議論を深め、重点的に留意をしながら取り組んでいってはどうか。その課題として、私のほうから、後ほどまた個別にお話もさせていただければと思えますが、確かな学力の育成、国際社会で活躍できるような人材の育成、そして若い人たちの県外流出というのが非常に大きな課題になっておりますけれども、県内産業を支える若者の地元定着の促進を図っていく、あるいはふるさと教育の推進に力を注ぐべき必要があるのではないかと。そういった課題も考えられるのではないかと。思っております。そういった項目にまた重点を注ぎながら、人材育成県長崎の確立を目指して取り組んでいくことを基本的な方針として掲げてはどうかと思っております。

まずは、その大綱策定に向けた基本的な考え方についてご意見等をお聞かせいただければと考えているところでございます。いかがでございましょうか。

#### 委員

まず大綱の策定に向けて、今、基本的な考え方を知事からお示ししていただきました。我々といたしましても、この課題については非常に重要な課題であると考えておまして、第二期長崎県教育振興基本計画をつくる際、あるいは、それに伴う教育委員会等々でも議論をしてきたところでございます。この総合教育会議におきましても、特に取り上げて協議をして、教育委員会だけではなくて、各部局の皆様方と一緒に対応させていただければと思っている項目ではないかと。思っているところでございます。

#### 中村知事

ありがとうございます。ほかの委員の皆様方、どうぞご意見等をお聞かせいただければ

と思います。

池松教育長

先ほど知事が述べられた時代認識、それから社会の課題認識というのは、我々も知事の考えと全く同じであります。先ほど委員からも発言がございましたけれども、第二期の長崎県教育振興基本計画の中でも、教育施策の基本的な方向性について10本の柱を立てているところですが、検討テーマに挙げられている項目については、それらの柱を実現するための喫緊の課題であると、教育委員会も認識していますので、大綱策定の基本的な考え方としては妥当だと考えております。

中村知事

ありがとうございました。ほかの委員の皆様も、どうぞ遠慮なく。

委員

教育振興基本計画の中で、十分検討して進んでいることで、特に優先順位を決めて取り組んでおりますので、ぜひこの項目について一緒に検討させていただければと思います。

中村知事

いかがでしょうか。そういう基本的な考え方でよろしゅうございましょうか。ありがとうございます。

それでは、個別の検討テーマ等について、私のほうでお話をさせていただきたいと思えます。資料5の、先ほど申し上げた、下のほうに書いております検討テーマでございます。まずは、やはり確かな学力を身に付け、自己実現ができるような人材の育成を目指していかなければならないと考えているところでございます。

特に私が気になっておりますのが、全国学力・学習状況調査等の結果では、全ての項目で全国平均を下回るというような現状にあります。先ほど教育県長崎の確立というものが掲げられているというお話を申し上げたのですけれども、そうした中、大学進学率を見ても、長崎県では4割、首都圏の地域によると7割の子どもたちが大学進学を果たしている。こういった面を考える際に、やはり確かな学力を伸ばす教育をまずしっかり推進していく、そういう中で、意欲のある子どもたちにはさらに教育機会を拡充させていくような環境をつくっていかねばならないのではないのでしょうか。

大学進学に際してのさまざまな状況をお聞きしてみると、やはり経済的な負担、家庭の事情等によって進学を断念せざるを得ないという場合もあるようなことも聞いているところでございまして、そうであれば、やはりしっかりとした学力を身に付け、経済的な理由で就学が困難な学生等に対しては、やはりそういった将来の人生設計をどうデザインしていくのかという意味で、いろいろな選択の幅を増やしていく必要があると思っております。

して、しっかりとそういった経済的な理由で困難性を抱える学生さんたちにも、サポート体制を構築していく必要があるのではなかろうかと考えているところでございます。

こういった点について、皆様方のご意見等をいただければと思っております。いかがでしょうか。

#### 委員

まず、第一番目に学力、確かにいま、全国平均を下回っているという現状がありますけれども、やはり義務教育段階で考えると、しっかりとした基礎基本というものを子どもたちに身に付けさせる、そういうことをしっかりやらなければならないのではないのでしょうか。いわゆる高等学校、大学と進むにつれて学問の幅がだんだん広がっていくわけですが、あるいは就職をするというふうなことについて、知っておかなければならないことはちゃんと知っているという知能がまずあって、それから、やはり応用力だと思っております。全国学力・学習状況調査というものを、PISA という OECD が使っている方法に基づいてやっておりますけれども、応用力を確かめる部分も入っておりますが、その前にやはり基礎基本というものをしっかりやるということでの進め方が必要なのではないかと考えているところです。

それから大学進学について、まさにおっしゃるとおり、経済的理由というのは非常に大きなものだと思っております。大学側としては、何とか国の援助、補助というものを増やしてほしいというような答申をずっとしてきておりますけれども、これが思うようにいかない。OECD の中でも GDP 比がかなり低い、教育費しか出していないということでだいたい話をしていますけど、まだそういうところに至っていないものです。

確かに奨学金、あるいはそういった制度が学生が使いやすいものであるならば非常によい形のものができるのではないかと考えていますけれども、何としても高等教育という段階まで行かないといけない部分が結構ありますので、先ほど言われましたように幅を広げるという意味で採用していけるものがないものだと考えていると同時に、県内の大学がやはり進学希望者に対して少ないのですね。入学定員そのものがですね。ここらあたりもやはり考えていかなければならないものなのかなと思っております。多くは福岡に流れているという現状だろうと思うのですが、そこで長崎県としてもできることを、一方には学生に対する支援もあるだろうし、一方ではもう少し高等教育というものの在り方というものをご地方でも考えるべきなのかなと思っております。

以上でございます。

#### 中村知事

確かにおっしゃるように、高等教育機関が偏在するというのもあるのだろうと思っておりますけれども、将来的に人口減少が予測される中で、やはり地方がとり得る手法はもっと限定されてくるだろうと思うのです。そういった中で、やはり県内の学生さんたちにどうい

った形でチャンスを与えていくのかということを見ると、一つはソフト面での対応というのが現実的な選択肢ではなかろうかと思います。

皆様方にちょっとお話をさせていただいたのは、やはり学生、生徒の年齢で将来的な借金を負うことに対する負担感というのは相当あるのだらうと思います。そういった中で、やはり「将来、奨学金の返還は大した負担ではないんだぞ」というような、背中をもっと積極的に押していくようなことも必要だろうし、あるいは、その経済力に応じて返還の猶予をする、あるいは軽減をする、そういった取組も必要なのではないかというようなことを思っておりまして、もっともっと積極的に子どもたちにチャンスを増やしていくような支援策を講じていく必要があるのではないかといったところが、今日、提起させていただいた思いです。

#### 委員

先ほど、長崎の子どもたちは全国学力・学習状況調査において全国平均が下回っているというお話がございました。調べてみると、大きな差というのがあまりないですね。ほんのわずか、平均よりも劣っているといったようでございますので、これは基礎学力をもっと徹底的に教育すると必ず追い越せると、私はそういうふうに考えております。やはり勉強もスポーツも一緒ですけど、基本は徹底的に仕込む。その後で応用と思しますので、基礎の勉強、主要 5 科目を徹底的に指導すれば必ず追い付けるのではないかと私は思っております。長崎は、だいたい皆さん、教育に熱心な家庭が多いようです。

それと、大学の進学でございますが、例えば兵庫県は、県民所得が 258 万 5,000 円で、全国で 29 位なのですけれども、大学進学は 4 位に入っている。というのは、兵庫県には大学が 41 あって、私立だけでも、1 学年 2 万 2,000 人を超える。長崎は、平均年収は兵庫よりも、20 万円程度ぐらい少ないのですが、大学は 10 しかなくて、私立は 1,600 人ぐらいしか受け入れの余裕がないということで、この差があるのではないのでしょうか。

今、知事は人口減少社会で、定員の問題も言われましたけれども、やはり県立大学とか、あるいは長崎市内の私立大学、教育振興基本計画の 10 本の基本的方向性にも「魅力ある私立学校づくり」と書いていますので、ここら辺の定員をもう少し増やせば、長崎の地元の人が、やはり地元から通えば経済的負担も軽く済みますので、若干包容できるのではないかと私は思います。

そういったところでございます。

#### 委員

先ほどお話がありました奨学金制度の創設ということは、非常に関心を深く持っているのですが、私が身を置く短大の 200 万円弱の授業料でも、払えない、苦学をしながら来ている学生がいます。いろいろな高校を回ってみますと、その金がないために就職に行ったという学生、ご家庭も結構あるのですね。だから、金をためて、もう 1 回、3 年後ぐらい



に来るといふ学生も結構いるので、非常に頑張っているわりに、本当に皆さん、大変な状況なのだといふのを実感するのです。

それを、じゃあすぐに奨学金制度を公的にやるかといふば、そういうわけにもいきませんので、いろいろな知恵を出し合っていく必要があると思うのです。例えば、介護福祉士などは、社会福祉法人が社会貢献といふのを義務付けられているので、法人が県内に残すような奨学金をつくってくれたらいいのではないかと、医療機関とか、いろいろな事業主がそれぞれの分野で出し合って、そして長崎県のそういう苦しいご家庭の優秀な学生たちを県内の中で育てていくといふような仕組みができていけば非常にありがたいと思うのです。みんなで負担し合って、みんなで育て合うというムードづくりといふのでしょうか。具体的な取組を考えていければと思ってきたところです。

中村知事

いわゆる給付型の奨学金制度といふのは、中教審の中でもいろいろ議論がされていまして、例えば、いまお話があったように各企業の皆様と一緒に共同出資しながら返還するような奨学金制度。ただし、それは「地方に就職してくださいね」といふような条件が付いたり、そういう話も、これはあり得ないわけではないと思っております。一部、私も経済界の皆様方とお話をさせていただく中で、自分たちも、やはりそういった取組については「参加していいよ」といふようなお話もいただいているところであります。そういったしっかりとした、支えられるような体制といふのは、幅広く相談しながら検討していく必要があるのではないかと考えているところです。

何かございますか。

委員

確かにこれだけ経済は発達してきたといふのに、経済力といふのがないだけで進学できない。本当は進学したいのだけれども、できない。知事がおっしゃいますけど、負の連鎖ですね。いつまでも裕福でない家庭は結果的に負の連鎖に陥る。そこを断ち切るためには、やはりいくらかでも負担をかけない奨学金をちょっと負担してあげるといふことは、本当に子どもたちにとってはかけがえのない。知事が今、本当にいい言葉をおっしゃいましたけれども、ちょっと背中を押してやる、いいきっかけになるのではないかと思います。

中村知事

奨学金は、まだ余裕枠があるのでしょう。

池松教育長

長崎県の育英会といふ公益財団法人があつて、奨学金制度をやっているのですけれども、まだ余裕があります。知事がおっしゃったように、さっきの大学進学率の話は詳細な分析

をしないといけないと思いますけれども、経済的要因もあるのだらうし、それに関連して、近場に大学があれば行けるのだけど、下宿代というか、アパート代まで出してというのはなかなか厳しいというのは、言えば経済的な要因なのです。

というのは、ちょっと実数を申し上げると、高校生の貸与者数、奨学金を貸しているのが、これは継続も新規も含め、2,900人余り、26年度は貸しているのですが、大学になると370人になるのですね。これは推測ですけど、高校で奨学金を借りるぐらい経済的な困窮者がいたのだけど、2,900人いるのに大学では370人ということで、やはり経済的要因もあり、学力もあるのかもしれませんが、大学進学をあきらめているところがあるのかなという感じがしております。

そういった意味では、知事がおっしゃる選択肢を広げるという意味では、まず阻害要因になっている部分があれば、行政で経済的な部分でお手伝いできる部分はお手伝いできるようなシステムができればいいなと思っております。

それから、背中を押すという意味では、専門高校に行ったときに、なかなか大学進学まで発想が結び付かないところがあるので、そういった意味では、進学校だけではなくて、専門高校の中でも学力的に行けそうな子どもがいれば、やはり4年間もっと専門的な勉強をすることによって幅が広がるという意味での背中を押すというのは、高校の先生方にも、今でも一部やっていただいているのですが、もっと積極的に取り組んでいただくようなことも考えなければいけないと思っていました。

中村知事

委員さん、何かございませんか。

委員

私も保護者としては、そういった援助というか、奨学金をよくご存知ないという保護者もいらっしゃるのではないのかなというところを、そこを考えてはいるのですが、それをもう少し早め早めに情報とかをいただければ、そういうものを借りて、じゃあ頑張りなさいと、子どもに大学まで頑張るといって、背中を押すところに行くのかなと少し考えました。そういった、もっと奨学金とか、企業とかそういうところもあれば、すごく皆さん助かるし、子どもたちの背中を押すということもできるのかなと思いますので、もっとその情報ということも広めていただければいいのかなと思いました。

中村知事

ありがとうございます。いろいろとご議論いただきました。ソフト面、ハード面、両面からの対応というのが可能なわけですが、先ほどお話がありましたように、首都圏がなぜ7割進学していて、教育県を標榜した長崎県はなぜ4割なのだろうと、これは相当私もこういった現状であっていいのかと思ってきました。

一部、これからやはり地域の生徒たちが地域の大学に進学できるような取組をもっと強化しなければいけないのだというような考え方もあるようですし、大学でも魅力的な取組が進められようとしていると思っております。現に公立大学、国立大学も半分近くがやはり県外からの学生で占められているわけでありますので、これを直ちに定員を増やしてということは、やはり国のさまざまな許認可の関連もあって難しい面がありますけれども、まずはできることから積極的にそういった学生たちの背中を押すような施策をこれからも取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

時間が限られておりますので、第 1 番目のテーマについてはこれくらいにさせていただいて、2 番目のテーマとして皆様にお諮りしたいと思いますのは、国際社会で活躍できる人材の育成に力を注いでいかなければいけない。これは私も地方の立場で仕事をしてきましたけれども、もうまさにこれからの時代というのは、グローバル化して、どんな仕事をして世界規模で動いていきますし、視点を世界に置いていないと通用しないような時代になってきつつあるのではないかと感じております。一地方の一業務であっても、やはり海外とのつながり、そういった視点というのが強く求められる時代になってきておまして、そういった意味で、今の子どもたちが大きくなったら、さらにそういった傾向は間違いなく強まっているだろう。

そういう中で、やはり国際社会でしっかりとした役割を担って活躍できるような人材というのが、これから強く求められるのではないかと。これも経済人の方々に話をいただいたのですけれども、いかに意欲的に、少々のことでもめげないような人をつくるか。そして、国際社会の中で通用するような人をつくるかというのがこれから大事だし、企業が求める人材にもなっているのではないかとというようなお話がありました。

そこで問題になりますのは、いろいろな要素が求められるのだろうと思っておりますけれども、一つはコミュニケーション能力ではないかと感じております。私自らの反省でありますけれども、外国語、相当長い期間、英語を含めて習ってきましたけれども、相変わらず話せません。やはりこれからしっかりとした自分の考え方を伝えていけるコミュニケーション能力の育成というのは、非常に強く求められるのではなからうかと思えます。

それと、もう一つ、やはり国際的な関係の中でいろいろな思いを相手に理解させるためには、逆に振り返ってみると、自分がよって立つところの日本、あるいは地域の文化なり歴史なり、そういったものもやはりしっかり体にしみ込ませておかないと、本当の意味でのコミュニケーションというのはなかなか取れないというようなお話も聞いているところでもあります。

これまでさまざまな機会を捉えてグローバル人材の育成に向けて取組を進めていただいているというのは理解しておりますけれども、これからもっと加速的にそういった取組を進め、またサポート体制も講じていかなければいけないのではないかとこの思いがいたしておりました。こういった点について、皆様方のご意見をいただければと思っております。

## 委員

あまり整理はしていないのですが、やはり英会話というのは日常的に使える英語力でないとなかなか難しいと思うのです。例えば、昔話で申し訳ないのですが、私も伊良林小学校の校長のときに長崎検定を子どもに受けさせて、校区にある鳴滝塾などを全部子どもに案内をさせようかなということを計画したことがあったのですが、時間が間に合いませんでした。同じようなことを、多久市に行くと、孔子廟を土日、小学生が案内をしています。マイクを全部持ってですね。

だから、この考え方を、例えば壱岐・対馬の高校生が韓国語とか中国語とかをやって、現地で学べけれど、それを使えるようにするためには、国内の長崎の歴史遺産であるとか、キリスト教遺産であるとか、中国人対象の観光案内とか、韓国人対象の観光案内、彼らが使えその言語になっているかということを試す機会を、県内で2週間ぐらい特訓、実用的に体験をさせていくのを、いろいろな観光関係の方々と一緒にしながら、幅広い裾野を広げていく、まちかど英会話とか、長崎市の「さるく」的な外国語、実用語、教育で育てた生徒・学生をいろいろな幅広に使っていく仕組みというものがつくられていくと面白いなと思うのです。

## 中村知事

やはりいろいろな工夫をしないといけないのでしょうかね。

## 池松教育長

学校でも、長崎のことを話せるようになるという目標を作って、中学校の英語教育でやっているのです。ただ、それは現場で実際にさるくで使っているかということ、まだそこまではいっていないと思うのですけれども、一つの手法としてふるさとのことをちゃんと英語で話せるという、手段として、そういう勉強をやっていることはやっています。おっしゃるように実用的に体験してみるといい経験かもしれないですね。

## 中村知事

やはりコミュニケーションというのは現場に即して、会話を交わして、意思疎通が図られるかというのが非常に重要な要素なのだろうと思うのですね。読み書きだけでは済まない部分があると思っています。

## 委員

習うだけ、自分たちが受け入れるだけではなくて、やはりそういう目標というか、誰かに歴史や文化を伝えたいとか、そういうのをやる場があれば、そういったコミュニケーション能力もまた誰かに伝えないといけないというふうにすることで育っていくのかなと、すごく思うので、何かそういった体制ができれば、子どもたちも頑張っていけるのかなと

思うところです。

#### 委員

小学校の3年生から英語が始まるわけですね。そうすると、小学校の4年間、英語をやって中学校に行く。先生が英語で授業をやっているのは、中学校5割、高校が5割でしたか。5割はもう英語をしゃべる。先生が英語をしゃべる。もう、やはり小学校の学年が下がったというところに視点がいつているのですが、実際は中高がどれだけ頑張らなければいけないかという時代に入ってきました。高校を卒業した段階で、一定の、ある意味で普通の会話、非常に難しい会話は別として、会話ができるのだよというぐらいの英語力が求められると言われておりました。だから、中学校、高校での英語というものをこれから注視していかなければいけないと思っています。

いま、委員さんから話がありました対馬と壱岐の話なのですが、ちゃんとALTさんが付いておまして、かなりレベルの高い韓国語、中国語、英語を話せるようになっているといわれています。残念ながら、離島留学ということもあって、生徒の数が非常に少ないのです。10人に満たないという状況になっているわけですね。それだけ、そういうふうに韓国語や中国語ができているのならば、海外の大学への留学もそうなのですが、国内大学への入学ということをもう少し考えなければいけないのかなということで、この前から教育委員会の中でもちょっと論議をしているところです。

そして、あそこに行くと、そういうしっかりとした授業が受けられる、うちの大学の中国人の先生に言わせると、レベルが高いと言っていますね。だから、やはりそういう教育ができるのだということも、教育委員会としてもPRをしていかなければいけないと思っています。

#### 中村知事

いわゆる実践外国語についての話を聞くとところによると、小さいころからシャワーを浴びせるように言葉を掛けなさいと言われるのですが、ただ、日本においては、小さいころは好きだったのが、文法だとか単語とかが始まってくると嫌いになるとかということもありますし、本来ならば、いわゆる受験外国語と実践外国語が一緒になれば、それが一番いいのかなという思いがあるのですが、

#### 池松教育長

いまは、おっしゃるように大学受験とはまた切り離すと。高校の英語の授業そのものは、グラマーとリーダーとかではなくて、やはりコミュニケーション能力を高めるという意味では、英語で話をしましょうとか、ALTが入ったりしているので、実践とは言いませんけれども、そういう机上の話だけではなくて、いわゆるコミュニケーション能力を付けようという目的を持ってやられているなという感じはするのですが。そのほかに学校独自でイ

ングリッシュキャンプを実施したりしていますから、生の英語に触れさせる機会をつくろうという努力もしています。

一つ問題といたしますか、小学校も含めて、先生たちの指導力、英語の指導力について、やはりもうちょっと力を入れていいかなと思います。指導力向上についてですね。特に小学校の先生は、たぶん大学時代は小学校の教師になろうと思っていらっしゃるわけですから、英語の専門的な指導の手法なども、勉強が十分ではない部分もあるでしょう。そういった意味では、国の研修も受けてもらって、地区ごとに研修を行うような手法も含めて、長崎大学の教育学部とも協力しながら、教師の指導力についてもやはりやっていかないと、そこが大切であると思っています。

中村知事

昨日でしたか、新聞に載っていましたね。

池松教育長

あれは英検で、本県はなかなか低いので、勸奨をしなければいけないかなと思っています。

委員

どちらにしてもスコアが求められる時代になっていますので、大学によっては、もうスコアを何点取ってないと入学をそもそも受け付けませんというところまで来ているところもあるので、やはり高校の段階では、大学受験を考えると必須の形になってきて、それは実践英語になりますからね。

中村知事

よろしいでしょうか。では、そういう思いを持って取り組んでいただきたいと思います。

3点目でお話をさせていただきたいと思えますのは、若者の地元定着を促進させるという考え方について、どうお考えだろうかということでございます。もう申すまでもなく、皆様ご承知のとおり、長崎県は全国に先んじて人口減少が続いています。もちろん自然減、社会減があるわけですが、その中で、特に問題にしていかなければいけないと思っておりますのは社会減でありまして、長崎県の現状を考えると、若い世代の大学進学、あるいは就職される年齢の方々が、県全体で6,000人ほど県外に毎年流出してしまうというような状況であります。

なぜ県外に流出してしまうのか。例えば、大学は県外に行っても、帰ってきて就職をするという選択肢もあるわけですが、なかなかそうならないというのはなぜなのかということもずっと考えてきたのですが、これまでは有効求人倍率が低くて、仕事がないのだというようなことを言われてきました。ところが、私はよくよく考えてみると、だいた

い県内の就業人口というのは65万人ぐらいいるのです。二十歳から働き始めて、65歳まで働いたとすると、だいたい45年間働く。そうすると、1歳当たりの就業者の数がいくらなのか。1万4,000人を超えます。ということは、毎年高校を卒業していく数と同じなのです。いわば毎年高校を卒業していかれる方々が全員県内の産業に就業されてもほぼ満たせる数の職場が準備されている。それはもちろん、その時々を経済状況によって、リーマンショックであるとか、雇用を先延ばしにして求人が出ないというようなことはあるのでしょうかけれども、例えば、現状を考えてみますと、実質的に有効求人倍率はもう1倍を超えている。そして、また民間の方々の話を聞くと、正規雇用者を採用するのは難しいので、パートタイマーとして求人をしないと確保できないというような話も聞こえてくるころであります。

そういった中で、これからの将来のことを考える際に、私はこれまで、子どもの数が少なくなると、将来にわたって親の面倒を見なければいけないので、都市部に出ていく人の数は減っていくのではないかと思っていたのですが、そうならない。一人っ子が東京に行って仕事をし始めると、年老いた両親を逆に大都市部に引き寄せていくというような形で動いていきます。そうすると、ますます東京一極集中が進んでいって、地方から人が減っていくという形になるわけです。

しかもこの傾向は、経済情勢が良くなって求人がいっぱい出るようになると、ますます都会に引き寄せられていくという傾向になってきているわけです。したがって、ここで何とかやはりこういった話も好ましい循環ではない、流れに終止符を打たないといけない、どこかで変えていかないといけない。最初は地元で就職したいなと思っておられる子どもさんは決して少なくないと思うので、まずは地元定着をもっともっと積極的に促進するような取組を進めていく必要があるのではないのでしょうか。

現状、いろいろなお話を聞いてみますと、県内産業も求人票を出しているけれども、人材の確保が難しくなっている、職員の採用ができないという話になっているわけでありまして、そうすると県内産業自体、なかなか事業がうまく進んでいかない。そうすると、雇用の場も逆に減っていく傾向になってしまいます。これからしっかり地元若手の人たちを含めて定着をさせて、そこに人が集まっているということで、新たな仕事も地域に呼び込んでいけるような好循環を実現していかなければいけないのではないかと。そのための取り掛かりのスタートとして、こういう経済情勢であればこそ、ぜひ地元で積極的に意欲を持って就職していただけるように努力をしていかなければいけないし、また、そういった地域産業を支えるような人材育成の在り方というのもこれから考えていく必要があるのではないのでしょうか。

そういった中で、やはりいろいろな方々のお話を聞くと、地元の企業の情報がまだまだ十分に届かないというお話もありますし、求人票が出るのが遅いというような話もあります。そういったさまざまな課題がありますけれども、そういった課題にしっかりと取り組んでいく中で、やはり教育現場に携わっていただいている皆様方にも視野を、ある意味、

転換をしていただいて、地元には積極的に就職をしてもらえるような取り組みを進めていけないかと思っています。こういった点についてご意見をお聞かせいただければと思います。

#### 委員

今、まさに知事がおっしゃったようなことが現実だろうと思います。今までは、やはり、例えば高等学校の先生たちも中央の有力な企業に生徒を送ることが、安心ですから。そして、またそういうところが待遇もいいので、求人も早だし、早く生徒をとにかく中央に送り込めというのが今までの風潮であったということは、これは事実だろうと私も思います。そして、また地元の会社は、最初からもうあきらめムードで、どうせうちあたりにはお呼びが掛からないとか、現実に学校に行っても門前払い的な扱いを受けた企業も結構あるようでございます。

そういうことで、地元よりも中央が多かったというのは現実だと思います。しかし、今、知事がおっしゃったように、そうすれば長崎は人材供給県、他県への人材育成県になってしまいますので、やはり我々としても、地元の経済人としても考えを変えて努力する必要があると思います。

一つは、高等学校の先生方、あるいは親御さんと地元の企業との触れ合いというか連携があまりにもなかったために、知らないということが多いのです。昨年、工業高校のお母さんたちが長崎地区の数社を回りましたところ、長崎にこんな会社があったのですかと驚かれたと。自分の子どもはこういうところというふうな発言もあったと聞いておりますので、やはり我々、長崎の地元の会社も、もっと長崎の高校、あるいは親御さんと連携を深める努力をするという必要はあるかと思えます。

それともう一つは、何といても、待遇の面で長崎地区の会社は正直言って劣りますので、やはり企業努力で、少しでも中央の大企業に近づくようにするというのが、これは経営者の務めだろうと思いますので、やはり魅力ある会社にしなないといけないと思っていますところでございます。

以上です。

#### 中村知事

ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

#### 委員

私は医療系なので、こちらは産業のことが書いてありますけれども、医療系も介護関係とかナース、栄養士、いろいろなところで人材不足なのです。海外から、フィリピンとかインドネシアから医療職を獲得したこともあったのですけれども、どうしても言語の関係で、合格しないし、長続きしないのですよね。これだけ人口減の社会に入ってきて、三



次産業、特に教育も含めて、人間に接するところ、子どもも大人もそうでしょうけれども、言葉で接していく職業は外国の人が入るのはハードルが高いですね。日本語は独特なところがあります。

私は、そういう意味で、三次産業という言い方は悪いのですが、人間に関わるところ、日本の文化伝統のあるところ、歴史のあるところは、日本人が接していかないといけないと思うのです。そういう面で行くと、まだまだ働く場所があるのです。そういうところを育ててやる必要があるのではないかと思うのですよね。実際に五島など、看護師がいなくて病棟が閉鎖されている病院もありますよね。だから、偏在もあるのでしょうか、私は人間同士のつながりは、やはり日本人がやっていかないといけないなと思っていますので、そういう方面での雇用力というのは十分あるのではないかと考えています。男、女は抜きにして、そういうふうに考えています。

中村知事

ありがとうございました。ほかの委員の皆様方、何かございませんか。

委員

生意気を申し上げますが、私は、自分のところにビジネスのコースがあって、彼らに社会人としての実力を付けさせたいと思って、どういう長崎県内の社長さんたちと仲良くなれるかということで、ロータリーに行ったり、あれこれ、インターンシップだとかフィールドワークを受け入れてくれる会社を探そうと思って、いろいろなところに行ったら、中小企業同友会の社長さんたちの会の熱気に圧倒されたのです。その後、研修会に行ってみたら、受け入れる、迎え入れるその姿がびっくりするぐらいで、うちに来てください、うちに預けてくださいと言って、たくさんの学生を一斉に受け入れてくれるのですね。

そういうのを見たときに、短大とか大学生のインターンシップ、フィールドワークもそういう受け入れをしてくださることは当然ですが、高校生も、どういう関係になるのでしょうか、親御さんたちが経済界の人たちとまみれてみれば、県内に住むことの良さであるとか、いい会社だなと思うことがいっぱいあるのですね。そういう魅力発信の場というか、チャンスがないのではないかという気がしているのですけど。もっともっと開拓する場所はあるのではないかなという気がするのです。

中村知事

おっしゃるように、各企業の皆様方もやはり情報発信の場、あるいはマッチングの場というのが必要だと感じておられると思うのです。そういった場というのは、しっかりと行政もサポートをしていかないといけないと思っています。

それから、先ほど委員さんから、待遇の面で差がある。確かに初任給の状況など、県内と県外と比べると、そこに差があったり、そういうことでもって、やはり若い方々が県外

の企業を選択せざるを得ないということもあるのでしょうか、そこはやはり先ほどおっしゃっていただいたように、経営者の方々にできる限りの努力をしていただく必要があるのだと思うのですが、逆に今、私どもが考えていますのは、地域の暮らしやすさです。都市部での貨幣価値と地方での貨幣価値、実は違うのです。地方で暮らすことによって、いかに豊かな生活が過ごせるか。安全安心の面、学習の機会、医療的、福祉的なサービスの環境であったり。

その暮らしやすさ指標というのが67項目あったと記憶しています。全国順位をつけてみました。たまたま長崎は全国1位になったのです。これは全く意図せずしてそうなったのですが、もう少し分かりやすく整理して、そういう情報を県民の方々、あるいは県外の方々にももっとしっかり出していく必要があるのではないのでしょうか。例えば、親元から通勤できるということによって、どれだけ本当に楽な面があるかということなども、やはり貨幣価値等に換算できない優れた面があると思います。そういったさまざまな情報発信、情報の共有化も進めていきたいという思いがございます。

#### 委員

もう一つよろしいでしょうか。私は造船業を営んでいるのですが、長崎は愛媛県の今治と並んで全国でも有数の造船県でございます、三菱重工、佐世保重工、大島造船、あるいは福岡造船とか、私ら中小造船があります。かつて工業高校に造船工学科を有する学校が20近くあったのですが、今は全国で三つ、しかもこれは高知の須崎と、下関と長崎と三つでございますが、本当に造船科というのはもうなくて、機械科の中に含まれているという現状でございます。それで、長崎はやはり造船県でございますので、将来の造船技術者の育成という意味でも、工業高校の造船科を充実させていただきたいというのが、私の勝手なお願いでございます。

そして、また、今、船というのは、ただ船だけではなくて、いろいろ複雑な機械とか電気機器類が含まれておりますので、そういった機関、ディーゼルエンジンとか発電機とか、そういった講座も、長崎は三菱重工出身の優秀な技術者がおりますので先生には困らないと思いますので、そういった方を活用して、ぜひ造船長崎県を高めていただきたいと思います。

それと、もう一つ、水産業でございますが、長崎は巻き網漁業が少なくなったとはいえ、まだ全国でも有数の巻き網で、平戸とか五島にはございます。長崎の水産高校に、やはり巻き網を指導するような講座をつくったらいかがかと私は思います。というのは、平戸市長さんと先日お会いしましたら、巻き網に乗り組む乗組員の希望者が最近増えているのですよという話を聞きましたので、漁労長経験者などに指導してもらえればいかなと思いました。

それと、長崎はやはり農業も大事な産業でございます。私が聞いた話で、オーストラリアにおいては、農業というのは弁護士とか医者と変わらないように社会的ステータスが高

い産業、職業で、非常に教育も充実していると聞いているのですが、一遍、オーストラリアがどういふような農業の事業をしているのか、見学して、長崎も農業でも輝かしい農業県にしたらいかがかなと、ちょっと思ったものですから、一つ話をさせていただきました。

中村知事

ありがとうございます。冒頭申し上げたように、やはり地域でどういった人材が求められているのかということをしかりと視野に入れながら人材育成を考えるべきであると思います。造船、水産、農業、それぞれ本県の基幹産業でありますので。特に私は経済界の方と話す、農業を成長産業と考えておられるのですね。それは本当にそのような受け止め方をされている。ただ、実際農業経営に携わっている人たちは大変だ、苦しいというお話でもあります。後継者もなかなか見つからないということでもあります。

ただ、少し若い方々の意識というのは変わり始めているのではないか。例えば体験したことはないけれども、自然の中で水産業に就業してみたいとか、農業をやってみたいと言われるような潜在的なそういう希望を持っている人たちが徐々に増えつつあるというようなことでもありますので、やはりそういった産業分野をきっちりと支えられるような教育についても、ぜひ力を注いでいかなければいけないと思います。

ほかにございませんでしょうか。そうしたら、4番目のテーマについてご検討をいただきたいと思います。非常に少子高齢化が進んでおりますけれども、これからのスポーツ振興をどう考えるかというときに、全ての世代において、やはりスポーツの振興に力を注いでいかなければいけない。特に幼児期、小さいころは遊びそのものがスポーツなのだというようなことをおっしゃいました。公園に行って、滑り台であるとか、ブランコであるとか、ジャングルジムであるとか、そんなところで一生懸命遊んでいる。そのことが体を養うし、子どもにとってはスポーツなのだというようなお話があったのですが、ただ、現実を見ると、ほとんど、そういった公園で子どもたちが遊んでいません。おそらくどこかのスポーツクラブなどに所属して、野球チームであるとか、ソフトボールチーム、サッカーチームに所属しないと、なかなかそういった機会も得にくいのかなという感じがいたしております。子どもたちが孤立化していく傾向にあるのではないかというのが非常に気になっていきます。

そういう中で、やはり地域との関わりをしかり確保しながら、自分たちが育ってきたところがどういふところなのかということ、これは先ほどグローバル人材のところでも少し触れさせていただきましたが、やはり原点は家庭、地域、そしてさらに広く日本、そういった単位で、身近なところから自信を持って、誇りを持って関わりをつくっていくような取組は非常に必要なのではないかなと思っております。もっともふるさとを大切に思っていたら、ふるさとのために活躍していただけるような人材を育成する必要があるだろうと思います。

それから、私は、これは教育委員会で議論できる範囲なのかどうか、ちょっと悩んだの

ですが、特に今の少子化の最大の原因というのが晩婚化、未婚化といわれているわけです。その時々、社会情勢や考え方、環境によって影響を受ける要素が非常に強いのだろうと思います。振り返ってみると、私どもの世代には、少し婚期が遅れると、周りから相当やかましく言われたりしました。今は29、30になっても何とも言われません。

したがって、経済的な負担が大変だから結婚、あるいは子どもをもうけないのだという話があるようなのですけれども、所得の多寡によって子どもの数に影響があるかという、決してそういうことではないのです。それを考えると、やはり子どもをもうけて家族と絆を深めながら生活をする事の大切さ、楽しさ、そういったものをよく理解していただく。そして、それぞれのご希望を聞いてみると、3人子どもをもうけたいというお話が一番多いそうです。ところが、実際はその希望がかなわず、2人ぐらいしかもうけていないということなので、それはおそらく晩婚化等の影響もあるのかなと思っていますけれども、もっともっと若い人たちにそういった家族、子どもを持つことの意義、楽しさ、こういったものを認識していただき、また自らの人生設計を若いうちからちょっと考えていただくような機会をつくる必要があるのではないのかというような気がいたしております。こういった年齢のときにその話が出たらいいのか分かりませんが、そういうことをやはり若い人たちに考えてもらう機会をもうけるというのは非常に大切なことなのかなという思いがありまして、こういったテーマを掲げさせていただいております。

## 委員

最近、たしかテレビで、結婚適齢期ではなくて、妊娠の適齢期というのをやってくれたのですね。要するに、女性はいつでも産めるのではないかと勘違いしているのではないかと。実際に産めると思っているけれども、とんでもない話だよと。私は産婦人科ですので、卵子の力は、20代を1とすれば30代は0.8。40代になったら0.2くらいしかない。45を超えたらゼロだよと、そういう話で、結婚適齢期という言葉は使えないけれども、妊娠適齢期というのは皆さん知らないのだから、ちゃんと教育しないといけないのではないかとこのことをやっていたと思います。

その後、方々でそういうことを言われる機会が増えまして、特に最近は、女医さんの数も増えてきていますので、女医さんを校医とした、常勤の校医ではないでしょうけど、三つか四つかの学校に1人ぐらい。性教育ということも含めていいかもしれませんけれども、教育の中で、妊娠適齢期について話してもらう。人間は、必ず妊娠できなくなる時期が来るのだから、早めにですね。結婚が全てではないかもしれませんが、私は、子育ては本能だと思っています。男には代わりの本能はない。性差別ではないと思いますけれども、お母さんたちがおっぱいを飲ませるのを見ていると、女性の本能だと思うのですね。子どもができる、本当に本能でおっぱいを飲ませるし、本能で子どもを必死になって守ろうとするし、母性本能というのは必ずあると私は思っていますので、そういうことを早い時期に、中学ぐらいでと思うのですけれども、そういう時期に教育されたほうがいいのかと。

特に増えてきた女性医師から話してもらおうと、もっと説得力があるかなと最近思うようになりました。

#### 委員

私は、子供を産めば、もう、すぐに親になってしまうというのではなく、育てていくというのはなかなか分からず、不安だという親も多いと思うのです。いま、高校などで、親子、小さい子どもさんを持った方と接する時間をつくり、体験とかをされている。ああいう学校はもっともっと増やしていただいて、そういった体験、子どもはこういうものだよと、おっぱいが欲しければ泣くし、オムツを替えてほしければ泣く、そういったところを経験する場というか、何かそういうものをもっともっと高校で、そういう体験の場なんかも増やして行って、子どもと接する機会があるといいのかなと思いました。

#### 池松教育長

乳幼児ふれあい体験は県立56校のうち24校で実施をしています。家庭科の時間で、将来の生活設計という項目で、いわゆる授業というか、勉強はするのでしょうけど、委員が言われたような生物学的というか、そういう妊娠適齢期の話とかライフサイクルなどについて、結婚や職業選択のいわゆるライフイベントのようなところで、そこが小学校か中学校からなのか、あるのでしょうか、そこは我々としても教えるべきものは教えなければいけないし、親ということについても、家庭の教育力が落ちるという側面があるならば、この部分でそこを補わなければいけないかなと思っています。

県の医師会とも協議会があって、先ほども妊娠適齢期的な話は、やはり医師会の先生方からもそういう啓発はやっていく必要があるのではないかというご意見もありますので、今後研究していきたいと思っています。

#### 委員

先ほど、教育委員会で教科書を見たのですが、中学校の保健衛生の教科書を見ましたら、やはりそういったことを詳しい絵入りで書いているのですね。えっと私は思いました。男性の構造とか、女性の構造とか、詳しく書いておりました。それから性病の話とか。これは委員が今言われたように、この教科書の中でそういった適齢期の話も、教育したらいいかなと思いました。そこまで詳しく、中学校の教科書に書いているのですね。

そして、またこれは教育委員会の話とも全く違うのですが、長崎県は自衛隊が非常に多いのですが、自衛隊は独身の男性が多いのですが、例えば看護師さんたちと県か市があっせんして集団見合いをさせるとかして、結婚を増やす必要もあるのではないかと、私はかねてから思っていたのですが、これは教育の話とは別です。

とにかく少子高齢化というけど、前提段階の結婚をしない人が多いものですから、やはりそういうあっせんも、あるいは警察官と看護師さんとか、そういった男性社会と女性社

会をどこかで合わせるといふことも大事なことはないかなと、ちょっと思ったのです。余談です。

#### 中村知事

まず結婚が前提で、出会いが大事で、さまざまなめぐりあいサポート事業とかいうのは、いまやっているのですが、何千人ぐらい参加しているのかを調べると言っていますので、結果が出るだろうと思います。いろいろな機会を捉えて、出会いの場を設定していかないといけないと思っていて、民間の方々を含めて、かなりそういった場をつくっていただいています。そしてまた婚活サポーターを、県でも委嘱してご活躍いただいています。

#### 委員

いま、結婚したくてもできないという若者たちが多く、誰か世話役がいないとマッチングができないのです。すごく自分に自信がなくて、積極的に言えずに、どうかしてくれないかと待っているのです。結婚願望は多いのですよ。だけど、私は、それをこのテーマであるふるさと教育と関連付けで、先ほど子どもが遊んでいないと知事がおっしゃったけれども、全くそこに起因するのではないかと思うのですね。本当に遊びをたっぷりやっていたら、その中で人間関係であるとか、自分のバランス感覚とか、コミュニケーションのポジションの測り方とか、全部身に付くだろうと思うのです。

今、子どもが人間になるための3要素である、親子や家族の絆が弱いとか、集団に所属するという願望が保障されていないとか、あるいは褒められたりしかなかったりする人に出会っていないとかいう、この三つの成長課題をほとんどクリアしないままになっているから、ずっと待ちの姿勢なのだと私は思うのですね。だから、とにかく遊び込ませて、英才教育よりも、地域の中でたっぷり大人たちと出会う、その、人に出会う、自然の遊びの場所が原風景となって、ふるさとに愛着を持ち、愛情を持っていくだろう。

沖縄の子たちが言うのですが、私は何があってもふるさとに戻って仕事をしますと。常に人が見えると言うのですね。やはり小さいときから大人に揉まれているというのがあるからこそ、どんなことでもできるだろうと思うのですが。

そういう家族の大切さとか、家庭とか、親子関係とか、友達だとか、そういうのをたっぷりさせてくれるはずの地域で育ち合うとか、まちづくりとか、地域力を高めるとか、そういう拠点が公民館だったのですね。ところが国の政策が変わり、合併が進んで、社会教育主事という、専門的に役割を担っていた、企画をしたり、マッチングをしたりしていく役割の人がみんな失われてしまって、公民館が貸し館だけの機能になってしまったのですね。だから、社会教育の話とか、地域政策の話とか、みんな、そういうまちづくりに関係する人たちが本当に制度、仕組みをつくって、もう一回、地域教育力とか、みんながまじり合う、自治会を中心にしていって何かを仕込まないと、人間が人間にならないと心配します。

中村知事

ありがとうございます。沖縄県は唯一人口が安定的に増えている県なので、必ず帰るのですね。

委員

帰りたい、帰りたいと言いますね。

中村知事

どうすれば、そういう県民性に。

委員

やはり言われたように、結い（ゆい）だと思います。コミュニティですね。知事がさっき言われた、外で遊んでいる子どもたちが見掛けられないというお話がありましたけれども、公園は子どもが遊ぶ環境になっていないのですね。遊具を入れるとか、そういうことではなくて、例えばボール遊びをしたら駄目よとか。確かにそうなのです。ボール遊びをして、ボールがコロコロと出てくれば、周りを車が通るし、ご老人がいらっしゃるからサッカーボールとかを蹴ったら駄目よとかいうふうになってしまっています。家庭も、子どもを外に出して遊ばせようとしなないというところも確かにあると思うのです。

数年前に東京都が遊び場づくりというのをやったのですが、成功しているかどうかはちょっとよく分からないのですが、そういう子どもの遊び場というのをつくる必要があるのかなと思うのですね。できれば、学校の運動場に少し芝生というものを考えていただければ、子どもたちが校庭で、裸足で遊べるという面もあります。何となく車社会になって、子どもたちが遊べなくなったとか言っているのだけれども、親のほうは外に出すと危ないから出ていくなという世界になってきているので、まさに集団の活動がだんだんできなくなってきています。子どもがもっと伸び伸びと遊べるような公園づくりとかを考えるべきかと思っております。

中村知事

ありがとうございました。それでは、5番目のテーマとして、これも皆様方に大変心配をお掛けしましたけれども、いのちの教育ならびに教育と関係機関との連携強化について、大変ご心配をいただいたのですが、佐世保において重大な事案が発生しました。これまでもいのちの大切さ、人の痛みが理解できるような教育を進めようということで積極的に取り組んでいただけてきたと思います。そのことと今回の事件との因果関係というのは、これは直接的なものはないと理解しておりますけれども、特にさまざまな状況の中で、一般の子どもたち、あるいは支援を要するような子どもたち、こういった子どもたちにしっかりと目を向けながら、しかも自ら抱え込むようなことがなく、関係機関としっかり連携を

図っていかないと、なかなかリスクを回避するというのは難しい状況になっていると思っております。

これは特に教育現場に携わっていただいている先生方が一番大変だろうと思っておりますけれども、ぜひ危機管理意識をさらに深めて、関係機関との連携を強めていく。そういう中で、いろいろな地域の資源を生かして、子どもたちを支えて育成できるような条件整備を進めていく必要があるものと思っています。

これはまだまだ十分な検証作業と、その後の対応策、これはまだご検討をいただいている状況の中ではありますけれども、こういった点について、皆様方のご意見等をお聞かせいただければと思っております。

#### 委員

家庭教育が非常に大事だなと思っていますし、また地域教育、いろいろなご家庭があるから、本当はなかなかそこでの改善というのは期待できないところもあります。一方で、やはり皆で支え合ってどうにかしないといけないという、手厚い幾重にも重なり合った重層的な支援体制というのがないといけないと思うのです。地域が壊れたがために、家庭教育の抑止力がなくなって、家庭教育が崩壊してしまった。地域教育力と家庭教育力の崩壊は同時期だろうと思うのですが、結局は学校教育の先生たちが公務員でもあるわけで、何もかも担っていかなければいけない、学校は何をしているのかとなってしまうのですね。みんなが寄ってたかって、先生たちはと言ってくるのですが、私は、何とかして地域教育力を先に回復させなくてはと思うものですから、全て、子育ての孤立感、負担感、不安感だって、子どもの孤独感だって、みんな地域の中にその機能が取り戻せれば改善できると信じているのです。

だから、本当にそういうものを地域の中に取り戻すことが、例えば県庁なら県庁の全ての部課がこれによって支えられて活性化していくことになるのかなという気がするのですね。人が元気になるということですから。そういったことからしていけば、当然関係機関との連携ももちろん大事ですが、いのちの教育も、人間が本当に力を、元気に持っていくためにも、何とか地域における回復をしていきたいなというのがあるのです。本当にそれに対して切実に思っているのですが。

#### 委員

本当に社会が孤立化してしまったような、見て見ないふりをする。例えば、産婦人科の話になりますけれども、厚労省の児童課というところが、年に一回、虐待死亡の報告をするのですが、去年から10次報告まで出るのですね。そうすると、ゼロ歳児で死亡が約40%なのです。10年間で500人くらい報告されています。ゼロ歳児で40%くらいが死亡してしまう。0カ月までに110人が死亡している。90人が生まれた日に死亡している。ほとんど実際の親です。お母さんがやっちゃっているのです。望まない妊娠、



特に10代の妊娠が多いのですけれども、育てられないのですね。すぐ死んでいます。

それで、その特徴を調べると、母子手帳を出していない。それから妊婦検診を受けていない。突然お産をしているというのが100人です。90人、生まれてすぐに死んでいます。私が思ったのは、民生委員とか、地域のつながりがなくなってしまったのではないか。あの人、おなかが出ているけど、病院に行ったのだろうかということを、ちょっと気を付けてもらったら、その100人の命は助かると思うのですよね。それは小学校、中学校の教育とは別ですけど、命の大切さを教えていないのですね。それをちょっと大人が小学校、中学校まで持っていけば、それはみんなが見ていなければ駄目なのですよね。民生委員もそうだし。私は、ご近所の社会が崩壊しているのかなと、かわいそうではないのです。

だから、やはり教育の中に含めて、それを皆さんで見守っていくような。例えば今、長崎県では産婦人科医が電子カルテを作ろうと、電子化をしようとしているのですが、私はあじさいネットもやっていますので、そこへ今度、すすくネットというのを産婦人科として作って、行政が登録すれば、母子手帳を行政が出してくれるようになると、民生委員が、「あ、この人はおなかが大きくなっているけど、この人は母子手帳を持っていない」とか、「妊婦検診には行ったのだろうか」とか。そういうふうな取り組みも少しずつ、昔の日本の社会に戻っていかないと小さな命は救えないという気が最近してならないのです。

#### 池松教育長

地域の話は、今、委員の皆さんがおっしゃっている話ですが、学校については、知事からご指摘がありましたように、佐世保事案を受けて、その課題についても検証していますので、教職員の危機管理意識も含めて、関係機関との連携、それも地域の役目だろうと思うのですが、そこについてはマニュアル等も作って、しっかり対応できるような体制整備をやっていくべきではないかと思っています。今後、家裁の審判の結果が公表されたりすれば、いろいろな対応がまた出てくるのかもしれないかもしれませんが、それはそれでしっかり対応していかなければいけないと思っています。

#### 中村知事

ありがとうございました。やはり地域の力というのでしょうか、いろいろな面で影響が出てきつつあるなという感じがしております。こういった教育の面であったり、他方、高齢者をどう支えるかという面であったり。そういった中で、本当にこれからますます地域から特に若い人たちがいなくなって高齢化が進んでいく、そういう時代を迎えてくるのだらうと思いますので、我々もやはりそういった地域コミュニティの活性化というのは非常に大きな課題だと思っております、そこがさまざまな計画のコアになっていく要素があるなと思います。よく学校、家庭、地域という話があるのですが、頑張っておられる地域もあるかと思っておりますけれど、そういった地域全体の支えというのが特に大切だと思っております。

ありがとうございます。それでは、最後のテーマでございます。ここに、先ほど討議したような課題認識があるのですが、やはり社会との関わりを子どもたちにどう持っていくのか。その社会性をどうやって醸成していったらいいのだろうかという思いがございます。先ほども申し上げましたけれども、スポーツはスポーツでいろいろな団体に所属をしています。ところが、よくお話を聞くと、子どもたちも学校が終わったら塾に行かないといけないと、忙しい毎日を送っています。そういう中で、社会との関わりをどうやって持っていく、つくっていくのでしょうか。

例えば、緑の少年団であったり、あるいは少年赤十字活動に従事したり、さまざまな選択肢があって、社会との関わりを子どもたちにしっかりと認識をしていただき、体験していただくような場というのが必要なのだろとおもいますが、やはり人間関係がだんだん希薄化していく中で、このままでいいのだろうか、さまざまな体験の場もこれから拡充をしていく必要があるのではなからうか。そういった中で、その人の痛みが理解できて、人間性も養われていくのではなからうか。

そういうことで、多忙な学校生活なのだろうと思うのですが、その社会性を身に付ける、社会と自らの関わりを認識しながら成長していくためにも、さまざまな体験を経験させていく必要があるのではないかという思いがございます。こういった点についてどうお考えだろうかと思いテーマとして掲げさせていただいております。

## 委員

先日、県と市町の教育委員が集まって、教育長もご参加いただいたのですが、文科省等の話を聞いたときに、いわゆるコミュニティスクールをつくりませんかという文科省からの提唱があったのですが、その話のコミュニティスクールうんぬんはちょっと横に置くにしても、子どもたちが多様な教育体験というのをする必要はないかと思っています。

それは何かというと、学校で受けている授業、それから塾に行って勉強する世界、いわゆる教えてもらう世界なのですが、それだけではなくて、やはり先ほどから話が出ておりますように、地域の人たちとのふれあいの中でつくっていく学び、あるいは社会体育とか、さまざまなボーイスカウトとか、海洋少年団とか、いろいろあるのですけれども、そういったいろいろなところでの学びをそれぞれ経験していくことによって、多様なつながりというものをしていく必要があるのだと思うのです。それは心の教育にも関わってくると思うのですが、こういうのが学校と塾という世界だけに何となくなってしまうところというのが非常に残念な状況と思うのです。

だから、さっき遊び場の話もしましたが、そういったところもそういう関係性の中でつくれていないというようなものがあるのだろと思うのです。学校としても、いろいろな体験活動をさせたりとかはしますけれども、学校のフレームワークの中なので、出していくと、地域があったりというふうなことで、一番最初に教育方針の話がありましたけ

れども、県民挙げて子どもを育みましょうというのを教育方針で挙げているわけで、そういうふうな長崎県民がそれぞれ自分たちでできることをどうやって展開していくのかということ、子どもたちにも出てほしいと思うし、少しでも時間がある方が、やはり自分はこういうことをやってみたいということでやっていただいているということもあると思うのです。しかし、その前提として、コミュニティがしっかりしていないと、なかなかそういう場もつくれません。

だから、いま、学校という教育情報を発信する基地が何とかそれをコントロールしようという気持ちでやるような、それが学校支援会議であったりするのですけれども、もう少し学校支援会議の在り方も考えていかなければいけないし、もうちょっと人数も増やしてとは思っているのですけれども、できるだけ子どもたちの社会性というのはそういうところをつくっていく必要があるのだらうと思います。確かにおっしゃるとおり、社会性が非常にない、人の痛みもよく分からないという状況は、本当に残念ながら現状としてあると思っています。

中村知事

どうでしょうか。ちょっと教えていただきたいなと思っているのは、昔は否応なく地域のコミュニティの中に引っ張り出されて、序列もわきまえないといけませんし、そういう社会性というのは身に付いたのだらうと思いますけれども、今は、先ほどお話があったように、あるボランティアグループであるとか、ボーイスカウトとか、所属していれば、そういった仲間の中でいろいろさまざまな体験を得られています。所属していない子どもたちは増えていませんか。

委員

増えています。所属していない子もやっぱりいるという現状はあります。理由を聞くと、先ほど知事がおっしゃったように、今日は何をやらなきゃいかん、今日は塾だ、今日は何をするというのが結構あるみたいなのですね。

池松教育長

自然発生的に体験活動とか、昔みたいにガキ大将がまとめましょうみたいなものではないので、人工的につくらなければいけない部分が現実にあると思うのです。そのときに、委員が言われたように、学校は学校でそういう体験活動をしたりする場はつくっているのですが、やはりそこは学校というところの中で終わってしまうところがある。さっき学校支援会議の話が出たのですが、地域の方々が学校と一緒にあって、学校そのものをサポートしていこうというシステムなのですけれども、そこは熱心なところはやっている。この前、有家小学校を見せてもらったのですけれども、通学合宿をおこなっていて、子どもたちが公民館に泊まって、そこでご飯を作って食べて、学校に通うのですけれども、そこ

にはお風呂場がないというのです。近所のおじさん、おばさんたちの家に風呂だけ入りに行くのですよ。そうすると、そのじいちゃん、ばあちゃんたちも孫が来たみたいな感じで喜んでくれています。そこはまさに地域と顔が見える関係ができていくみたいな話なのですね。

学校も頑張っているのだけど、やはり最終的に全体で支えるという意味では、学校が核になったにしても、地域にも手伝ってもらおうとか、一緒にやっていくというようなスタイルをつくっていかねばいけなかなと思っています。そういった意味で、土曜授業とか、土曜学習とか、放課後子ども教室とか、いろいろな子どもたちのそういう学校の授業以外の自由時間のところをどう充実させるかということについては、文科省も力を入れようとしていますし、我々も力を入れていかないといけないかなと思っています。問題意識を持つようにしているようなことは、現実としてはあるかなと思っています。

中村知事

先ほど委員がおっしゃったコミュニティスクールというのは。

委員

あれは学校運営協議会というのをつくって、その運営協議会のメンバーというのが地域の人なのです。ですので、校長が学校の経営方針を話して、これでいいですか。いや、もう少しこうしたいというような話があったりして、うちの学校はこういうところがちょっと足りないの、こういうところを何とかしてくれませんかというのを、また校長を通じて教育委員会、あるいは人事についても、こういう先生が必要ですよとかいう面が出てくるのです。これは10年ぐらいたっているのですけれども、あまり無理な人事要求というのは基本的には今のところまだあっていないです。学校の経営は校長がするのだけど、それをサポートするという形で20人ぐらいの運営協議会の委員さんたちがいるという、広がりのあるつながり方があるようです。

委員

今、委員と教育長の話で、大村で先日文科省から来てその指導がございまして、私も出席しました。分科会になったときに、私と次長と2人がある分科会だったのですが、県下の市町の担当者が、それぞれ自分たちはこうしている、ああしているという報告がありまして、ある地域では、運動会を学校だけでなく、地域ぐるみで一緒にやっているとか、あるいは、今、教育長がおっしゃったように公民館に子どもたちを泊らせて、お風呂は近所に入らせに行くとか、あるいは祭りを地域だけでなく学校も一緒にやるとか、いろいろそういう工夫をして、特に諫早市だったか、熱心にいろいろ行事をやっていましたね。それで私も感心したのです。

そういうふうに、今子どもが減っていますから、例えば運動会も子どもたちだけではで

きないとか、祭りも町の青年だけではできないということで、町、村と学校が一緒になっているいろいろなことをやろうというような、そういうことを文科省も推薦しているというか、そういうことが今のテーマに即しているのではないかと思ったのです。

中村知事

ありがとうございます。今日はこちらのほうから幾つかのテーマを差し上げたところですけれども、テーマにいただいたさまざまな話を基に、またこれから大綱の策定を進めていかなければいけないと思っております。ぜひ委員の皆様方からもいろいろなご提案等をいただければ大変ありがたいと思っております。これからもよろしく願いをいたします。これから本日いただいたご意見等も参考にさせていただきながら、少しとりまとめの上、またあらためてお時間をいただいて、大綱の策定までこぎつけていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。今日は本当にありがとうございました。

事務局

本日は誠にありがとうございました。お手元の資料につきましては、必要でないものがありましたら、机の上にそのまま置いておいてください。これをもちまして、第1回長崎県総合教育会議を終わります。